

社会科学研究所 2014 年度春季合宿研究会 (ベトナム南部・中部) 行程

村上 俊介

実施期間 2105年3月11日～3月17日

参加者数 13名

専修大学社会科学研究所は、ベトナム社会科学院東北アジア研究所と親密な研究協力関係を結んでいる。2013年9月にはハノイで共同シンポジウムを開催し、今年1月には交流協定を更新した。こうした関係で社研はハノイに赴く機会はあるものの、急速な経済発展の途上にあるベトナム南部及び中部の現状については実態を見聞する機会が少ない。社研としてホーチミン市を訪問したのは1997年のことであった。2014年春季合宿は、恐らくは大きく変化しているであろうベトナム南部・中部を対象地とすることとした。

実施に当たっては、1997年にお世話になった旅行社三進インターナショナル本社とベトナム現地駐在員新妻東一氏の協力を得た。新妻氏は1997年にもわれわれに同行してくれた人物である。ここでは調査行程について、多少詳しく記しておく。そのため、この特集号での参加者それぞれの関心に応じた訪問先の見聞・考察と重なる部分があるかもしれないが、より詳細な各参加者報告の「呼び水」としてご覧いただければ幸いである。なお、訪問先の方々からいただいた説明は、メモしたものをそのまま文章化している。

3月11日(水) ホーチミン市着

3月12日(木)

この日の予定は、ハノイから34kmの地点にあるビエンホア(アマタ)工業団地のブラザーと富士通への訪問であった。

午前中に訪問したのはホーチミン市の北東ビエンホアのAMATA工業団地のブラザー(Brother Industries Saigon, LTD)で、対応いただいたのはGeneral Director 嶋田安雄氏とDirector 都築雄二氏である。

ブラザー全体では2013年度6,168億円の売り上げで、生産、販売、サービスの海外拠点が44カ国。業態はプリンターや情報機器の売上比率が69.8%で、ミシンは7%、産業機器とりわけ工業用ミシンは10.2%、カラオケ機器が7.7%である。世界全体で従業員数が33,118人、うちアジアが61.4%、売り上げは欧米が6割、アジア2割、日本2割という割合。ベトナムではハ

ノイ近郊の工場でプリンターと工業用ミシンを、アマタ工業団地内の工場では家庭用普及機のミシンを製造している。

2011年4月に工場進出を図り、1年後の2012年から生産を開始した。従業員数は1,630人、そのうち日本人管理職は6人である。ラインの労働者の平均年齢は24.5歳であり、女性が95%を占める。管理職（ベトナム人の場合、副部長、課長）の平均年齢は35歳。労働者はビエンホア市（200万人）から雇用しており、バイクで通勤している（帰りにバイクの駐車場を見たが、ものすごい数のバイクが停めてあった）。

従業員教育として日本語のクラスを開設しており、希望者が終業後に学ぶ。QCC活動があり、日本本社への大会参加などがある。また忘年会、社内旅行がある。またこどもの日があり、子供の見学会をやった。理念として「家族経営」を掲げており、それでやっている。労働組合はサッカー大会、親睦活動などがある。福利施設としては工場内に食堂がないので、ケータリングによるランチを提供。

従業員の採用方法は、ライン従業員（ワーカー）は直接募集をしており、スタッフは人材紹介会社を通じて採用している。定着率は比較的良く、離職率は2、3%、旧正月後にやめる者が多い。

人件費は最低賃金が決まっており、それに対応している。アマタの日系企業間の情報や、ホーチミン市の日系企業商工会などの情報を得て決めている。ここ4年間で最低賃金が155万ドンから2014年で310万ドンへと2倍になった。

そのあと、社内に展示してあるミシンの説明を受けたが、普及機が100ドルくらいで、アメリカではクリスマス・プレゼントなどのときによく売れる、中級機は日本向けで約2万円くらい、高級機は300ドルくらいとのこと。なお、この工場では普及機と中級機が主体で、デジタル制御のものは作っていない。これまで中国と台湾で生産していたが、現在は中国工場から徐々にベトナム工場へ生産の比率を移している。

午後からFUJITSU (Fujitsu Computer Products of Vietnam. INC) へ。こちらではGeneral Director 本宮章氏、Vice President 大黒厚司氏、Project Manager 日野智尚氏に対応していただいた。

ここは同じビエンホアにあるが、1995年9月に作られた工業団地内にあり、AMATA工業団地よりも古い。われわれ社研は1997年にもこの富士通工場を訪問したことがある。富士通はハノイ、ダナン、ホーチミンに販売拠点がある。ビエンホアでは、現在コンピュータや携帯の基板製造と基板実装を行っている。1997年時点ではハードディスクを作っていたが、現在これはもう作っていない（ハードディスクは2009年に廃止、タイとフィリピンへ生産を移した）。工場内には基板製造と基板実装の建屋があり、そのほかに工場内に工場廃液処理施設と自家発電

施設がある。従業員は1,999人で、うち11名が日本からの駐在員。1996年6月に基板実装の初出荷、1998年より回路基板の初出荷。

工場内に食堂があり、従業員の食事には気を遣っている。従業員のシフトは3交代制なので、朝昼晩3食を用意。従業員の男女比は3対7で、定着率はよく、ワーカーの平均年齢は30歳を超えている。

この日の訪問予定を終え、帰りのバスの中では新妻氏から社会保障に関するレクチャーを受けた。社会保障には、年金保険に当たる「社会保険」(雇用者側18%、被雇用者側8%負担)、医療保険(同3%、1.5%)、失業保険(同1%、1%)の三種類がある。つまりこの三保険で被雇用者は $8+1.5+1=10.5\%$ が給与から天引きされる。

まず社会保険であるが、全員加入ではないので、かつてのように役所関係、軍関係者のみということはないが、現在も全員が加入しているわけではない。そもそも年金額が少ない。医療保険については、保険の適用される病院は限定されており、また一定限度の診療しか受けられない。また診療費のみ無料で、治療費や薬代は有料。そうした制限のため、皆保険ではない。これまた整備はこれからの課題ということであった。

3月13日(金)

この日の予定は、午前中にベトナム社会科学院南研究所(Vietnam Academy of Social Sciences, Southern Institute of Social Sciences)訪問、午後、ビエンホア工業団地2にあるレース製造工場(Liberty Lace)訪問であった。

ベトナム社会科学院南研究所訪問は、ハノイの社会科学院東北アジア研究所ミン所長を通じて紹介してもらい、専修大学社会科学研究所が直接交渉をして実現した。

最初は副所長 Prof.Dr.Le Thanh Sang 研究員による、「1986年—2015年のベトナム南部における経済・社会変容」についてのレクチャーで、通訳は新妻氏。以下はその概要。

- 1) 1980年代におけるベトナムと南部におけるドイモイ
- 2) ベトナム南部における農業の変容
- 3) 工業
- 4) 商業
- 5) 人口構成・分布
- 6) 社会構成

1) 1980年代の南部

北部は1970年代、中央集権型の社会主義だったが、南部は市場経済下にあった。1975年ベトナム統一により社会主義の南部への適用が行われた。すなわち、企業の国有化、農業の

集団化、商業の国による管理化である。その間にも中越戦争やカンボジアとの戦争があり、1970年代後半は経済危機に陥った。この時期は人口の移動もあった。すなわち北部から南部へ、都市（特にホーチミン市）から農村へ、そして海外への脱出である。行きすぎた中央集権化による社会の不安定があり、ドイモイへ。

2) 農業について

ソ連と東欧の改革は、全てを一挙にやろうとしたが、ベトナムではまず農業から手を付けた。すなわち農業集団化から生産単位を個別農家へ移行させた。これにより生産性が回復し、1989年には米の輸出国へと転じることが出来た。南部のメコンデルタは米の主要産地で、東南部はコーヒー、カシューナッツ、ゴムなどが特産品である。

メコンデルタでは、一人あたりの耕地面積は、確かに全国平均に比べて大きいですが、それでも全般的に一人あたり耕地面積は狭い。また個人経営間の連携が良くないなどの課題がある。ドイモイ以降、それ以前押さえられていた生産力が、その押さえつけていた政策を取り払うことで、バネの反動のように急速に伸びたが、現在は伸び悩んでいる。それが上記のような課題があるためである。今後、今以上の発展をするためには、耕地規模の拡大、諸個人経営単位間の連携をどう高めるか、具体的には共同化をどのように進めるかが課題となる。またそれとは別に、農薬や化学肥料による悪影響があり、またメコンデルタは低地のため、海水が入ってくるという問題、またメコン川自体がその上流の中国やタイの水力発電所やダムによる水量減少の問題がある。

3) 工業について

工業は、農業ドイモイより少し遅れて改革に着手した。改革の柱は、これまでの国営企業一本槍から、国営、自営、外資経営などの多セクター化である。まず国営企業の改革では、非効率性の改善・組織再編、株式会社化が実施され、またそれまでの重工業優先から消費物資生産工業の重視へと変わった。

南部では現在15万の私企業があるが、小規模零細企業が中心で、商業、サービス、建設、食品加工など付加価値の小さい企業が中心である。

ホーチミン市でも中心なのが労働集約型企業（電子産業、縫製業など）であり、付加価値の高い企業の発展はまだまだであるという問題がある。

また人材の問題もあり、「普通労働者」（これは独特の表現で、単純労働者のこと）しかおらず、高度技術者がほとんどいない。また交通インフラが不足している。管理の高度化が未発達である。

4) 商業・サービスについて

改革は、農・工に比べてもさらにゆっくりである。零細小売業が大部分で、北部に比べ

ば商業は南部の方が遙かに進んでいるが、国全体で見ると、商業の規模が小さいという問題がある。また仲介業者が増えて、マージンを取られるので、この中間業者を省いて、農家にきちんと利益が残るような政策が必要である。ちなみに、商業について南北の違いは古くからある。南部では、作った米は全て換金し、必要な分を農家もまた買うという習慣で、北部では作った米はまず自家消費分を残し、残りを売るというやり方の違いがある。これによって、南部は北部に比べて商業が発展した。

5) 人口構成・分布について

人口調整のため、戸籍制度による計画的な配置から、ドイモイによる戸籍制度の自由化により、移動の自由が取り入れられた。その結果、ホーチミン市への各地からの流入があり、現在は人口ボーナス期にある。しかし、若年層が都市へ移動する結果、農村の高齢化が生じている。若年層が都市に出てきても、彼らは未熟練労働者になるので、農村にとっても良くないし（農村の高齢化）、都市の発展・開発のためにもならないと危惧している。

6) 社会構成（階層化）について

農村に工業団地が出来るなどしたおかげで、農民なのに土地がない、という現象が出てきた。これは深刻な問題。都市と農村の格差の問題もある。すなわち30年前は「配給経済の時代」だったが、ドイモイを経て社会保障制度から国の役割を縮小したおかげで、社会保障に関しては個人による負担が原則となった。それによって、格差拡大が問題として出てきている。

【質疑】

質問) 農業集団化はなぜ南部でうまくいかなかったのか。

回答) 他の社会主義国同様、上からの集団化ということが失敗の原因。農民の自発的な集団化でなかったことが原因。集団化そのものは否定しない。現在、共同化による生産性向上などは効果的だと思う。自発的共同化を後押しする。

質問) 農業の大規模化という場合、耕地の大規模化はどうするのか。難しくないか。

回答) 現在メコン・デルタでは、25~30%の農民が、借金のために土地を手放すなどで、土地無し農民になっている。また彼らへの対策が急務である。分割相続による土地の細分化などの問題があり、これには協同組合化が考えられる。

質問) ドイモイによる民族資本をどう育成しているのか。重工業はどう育成しているのか。

回答) 現在、外資に依存しているが、今後は重工業へシフト。

質問) 格差問題、環境問題についてもっと具体的に。

回答) 環境について：農業による化学肥料、農薬、廃棄物などの規制。法律はあるが実行の段階で完全ではない。外国から学びたい。格差については、ジニ係数は0.39であるが、

実際にはもっと格差はあると思う。

所長 Dr.Vo Cong Nguyen 氏のレクチャー

「西南部の少数民族の経済・社会問題」

ベトナム西南部のメコンデルタ地域は、北部や中部に比べて農業・水産業が発達しており、経済的に有利な地域である。またこの地域は諸外国との交流における重要な地域であったし、現在もそうなので、国防上も重要である。この地域は少数民族が多く、文化・宗教面で多様な地域である。具体的にはベト族、クメール Khmer 族、ホア Hoa（中国系）族、チャム Cham 族がいる。この民族間で格差が生じており、問題である。にもかかわらず、政策上、この地域の有利さを生かし切れていない。つまり民族間の連携が不十分であり、特にクメール、チャム族の問題がある。

1) 労働問題

少数民族は「普通労働者」（単純労働者）が多く、低学歴である。クメールは農業、日雇いが、チャム、ホアは商業、手工業が多い。2008年から2009年にかけて行った500世帯調査では、「新しい仕事を見つけられない人」が82.5%（Chamが90.2%、Hoa84.2%、Khmer79.8%）おり、「耕作地のない世帯」が60.2%（Cham90.0%、Hoa69.0%、Khmer47.2%）である。HoaとChamの場合は耕地のないこと、不十分であることは、それほど緊急ではないのだが、Khmerの場合はこれが緊急問題となっている。Khmerにとって土地が十分という世帯は30%で、不足と感じている世帯が68.4%いる。耕地がない、或いは不足しているという理由は、土地を担保にお金を借りたり、人に貸したりしているからである。

2) 貧困問題

500世帯調査での貧困世帯は20%（Cham34.0%、Khmer24.8%、Hoa10.0%）。対策として学校教育のレベルを上げ、技術など専門教育機会を増やす。

3) 収入別構成

Hoaの40%が最も高い収入グループに属し、他方最も低い収入グループに属するのがKhmerは25.2%、Chamは34.0%である。そしてこの最も高い収入と最も低い収入の格差は15倍である。西南部全体では、それが7.3倍であり、全国では8.9倍（2008年現在）であるのに対し、南西部調査世帯間の格差は大きい。なお、最も高い収入は194万ドンで、最も低い収入は13.5万ドンである。

同じ民族内でも格差が生じており、2008年から2009年にかけて行った600世帯調査では、Khmer400世帯の最上と最低では9.2倍の収入格差があり、Cham200世帯の場合は16.4倍の格差がある。このようにChamの格差が大きい。こうしたことから緊急の課題になるのは、

Khmer への土地配分と、彼らの土地売買制限である。

4) 教育と職業訓練

国勢調査や 500 世帯調査の結果を見ると、学歴が低いか、学校へ行くのを途中でやめた者が多い。その理由は、両親が出稼ぎなどをするとき、一緒について行ったり、学校が遠かったりするという外的な理由ばかりではなく、そもそも子供たちが学校教育について行けないことが多い。それゆえ、この対策が必要である。また職業訓練もまったく不十分である。

5) 医療、健康、生活環境

どれも不十分

【質疑】

質問) ベトナム全体の義務教育就学比率、高校進学率と、西南部少数民族のそれとの比較を知りたい。

回答) 統計はあるが、手元にないので具体的数字は今すぐには答えられない。

質問) 言語教育について

回答) 学校ではベトナム語でやる。それぞれの言語の文字教育は学校でやっているが、自民族の文字の読めない者が大多数である。北部の少数民族は自分の民族の字が書ける人が多い。

質問) 出稼ぎについて

回答) ホーチミン市、近隣工業都市への出稼ぎが多く、特に Khmer が多い。また都市部へは家政婦（ベトナム語で「オシン」という）としての出稼ぎがある。

午後、ビエンホア工業団地内の「リバティ・レース」工場へ

ここでは Liberty Lace : President : Tsai Jung Yuan 氏、その息子 Tsai Kun Hung 氏（台湾人）、共同経営者 Thanh Tin International Co., LTD : Mao The Ha 氏に対応していただいた。この企業は台湾の独資企業。一度経営危機があり、Thanh tin 社長 Ha 女史が、資本及び機械購入両面で支援。出来た製品は Thanh Tin 社を通じて販売するというビジネス関係を結んだ。

リバティ・レースは昨日訪問した Fjitsu のそばにあった。バスが門を入ると、建物には「日本 SENSU 大学教授、弊社の訪問 ようこそ！！」という横断幕が張ってあった。また建物に入ったら、女性従業員が 10 人ほど列を作り歓迎してくれた。

会社は 1996 年 9 月設立、刺繍工場としてはベトナム最大である。刺繍レース、刺繍糸を生産している。従業員はベトナム人 313 人（女性は 60～70%）、台湾人が 6 人。

刺繍（中レース）が 500 万ヤード、東昌（とうしょう）レース 100 万ヤード、刺繍用糸 100 トンの生産により、年商 360 万 US ドル（顧客は 60～70%が日本企業）。

生産工程は、刺繍糸の場合、撚糸から染色へ→刺繍レースは機械によるレース織りから余計な毛羽や糸をカットし修理し、完成へ。東昌レースは糸を編むだけなので機械織り。

これとは別にデザイン工程がある（コンピュータデザイン）。

主な顧客は伊藤忠、レシアン、トリンプなど、日本の肌着メーカーや、また台湾、ベトナム企業へも納入。原料はポリエステル（ナイロンやレーヨンは色落ちがある。シルクは中国での生産はあるが、ここではやっていない）。注文生産でオーダーに応じて作っているが、顧客との相談によるデザインもやる。特色は糸の生産から製品までやっているの、コスト面で競争力がある。

【質疑】

- ・採用：人材紹介会社を通じて採用し、適性検査期間1ヶ月で、その後正式採用。
- ・給与：最低賃金をもとに、付加給あり（付加給は評価基準を独自に決め、わかりやすく評価する。つまり、点数化し、それを公開して評価する）。
- ・昇進：工員、班長、シフト長、課長という職階で、管理者は優秀な人の場合、工員の4～5倍の給与。
- ・工員の学歴：学歴は問わないが、班長は中卒以上だし、マネジメント部門は大卒。
- ・離職率：1年で20%入れ替わる。やめる理由は、結婚、帰郷、他の条件のいい所へ。

3月14日（土）

この日の予定は、ホーチミン市郊外のイオンモール（Aeonmall Vietnam Co., LTD）2号店訪問、そのあと旧大統領官邸と戦争博物館の見学である。

ジェネラル・マネージャー文山陽平氏が入り口に迎えに来てくれて、まずはスーパーの中をぐるりと案内してくれた。果物、野菜、鮮魚コーナーなど、ほとんど全てがベトナム産とのこと。スーパーを回った後、会議室に行き説明を受ける。会議室には社長（Chairman & General Director）の小西幸夫氏が待機してくれていた。

小西氏がPPTで、ベトナムの市場調査データを交えて、購買層の可能性をまず説明。以下その概略。

2011年のベトナムの人口は8,932万人で平均年齢は27.4歳と若い。世帯数は2,350万世帯で、一世帯の平均人数は3.79人。ベトナムの2011年の人口ピラミッドは日本の1965年の人口ピラミッドとほぼ同じ形をしており、今後の消費行動の活発さを予想できる。

2000年以降、ホーチミン市は中心から半径10～15km圏内に人口が急増しており、周辺部の区の人口は30万～50万人規模になっている。また2020年にはホーチミン市から15kmのところまでの地下鉄も完成し、道路など交通インフラも整いつつある。

イオンがターゲットにする顧客の所得層は、年間所得が 1000 ドル以上 (A)、500～999 ドル (B)、300～499 ドル (C)、200～299 ドル (D)、100～199 ドル (E)、100 ドル未満 (F)の 6 段階に分けると、B および C の中間所得層である。ホーチミン市は B 層が 25%、C 層が 27%であり、この層の比率が大きくなっている。最近では、過去 4 年間 (2004～2008 年) で A,B,C 層が 47%から 66%へと増大している。こうした中間所得層の厚みが、イオンモールのターゲットである。実際に、小売売上高は急増しており、2005 年の 237 億ドルから 2012 年には 736 億ドルへ 310%の伸びを示している。

投資環境も良くなっており、外資系の小売企業の進出は増えている。内資では Saigon Coop がコープマート 62 店舗、コープフードが 24 店舗と多く、他方、外資系の場合、BigC=24 店舗、METRO=19、Lotte Mart 4、Parkson 8、ファミマ 42 店舗、ミニストップ 17 店舗が出店している。

イオンの狙う市場環境特性では、郊外化の進展、モータリゼーション、また外資小売り参入規制が撤廃され、購買スタイルが伝統的な買い物行動から、スーパーなどの近代化された施設での買い物へと変化していること、また世帯所得の増加、ファミリー世帯の増加などが、イオンの進出にとってプラス面である。マイナス面もまだあり、インフラが脆弱であること、土地価格が高い、建築費が高い、登記保全システムがないので権利の保全が不安定、高い金利 (14～18%)、為替の不安定などがある。加えて、投資ライセンス取得期間の長期化と不透明性、様々な小売りに関わる規制がある。

イオンモールは 2014 年 1 月 1 日に第 1 号店 (ホーチミン中心部から 10 km) を、2014 年 11 月 1 日に第 2 号店 (ホーチミン中心部から 15 km) を出店した。また 2015 年中に 3 号店 (市の中心部から 10 km) を開店予定している。一般中間所得層向けの高級店を目指しており、こういう店はまだベトナムにはない。1 号店には開店時 15 万人が押し寄せた。この 2 号店は、ヒンズン省にあり、ここは 148 万人であり、月 300 ドルを超える C 層以上が 43%の地区である。イオンモールのようにレストランで食事を取る人は少なく、普通は屋台である。その習慣からか、スーパーで買った食品を持ち帰るのではなく、イオンモールの中でテーブルを囲んで座って食べる人が多い (見学中そのことを確認した)。この 2 号店の立地場所には、今後すぐそばにインターナショナルスクール、カレッジ、マンションなどが建つ予定になっていて将来的にも遊離。自動車は 1000 台収容力、バイクは 6000 大の収容力がある。イオンの進出がベトナム人の消費行動を変えるかどうか、今後注目したい。

【質疑】

質問) テナント店数と日系と他の比率

回答) テナント数 150 点 (日系 25%、ベトナム 40%、韓国 10%、その他)。

質問) 従業員数

回答) 管理部門に日本人 1 人、ベトナム人スタッフ 25 人、従業員数はテナントを含んで約 2,000 人、スーパー (イオンベトナム) だけだと 600 人。接客教育は特にホスピタリティの教育。採用方法は 2 ヶ月の使用期間の後 1 年契約を 2 回更新し、そのあと本雇い。本雇い後の解雇は、政府の規制もあり難しい。

質問) イオンモール・ベトナムは今後順調にいくかどうか

回答) (社長) 私どもはバイクで 15 分圏の人達を一番のターゲットにしているが、ホーチミン市 1 号店はそれが 140 万人、2 号店は 70 万人弱だ。2 号店はまだ困難はあるが、今後、公共交通機関が出来ること、店のすぐそばに新たなマンション建設が予定されているなど、将来を期待している。

質問) 送迎バス

回答) 2 号店ではビンズン省都心と 20 km 離れているので、土日祝日には出している。また 15 キロ離れたもう 1 個所からも送迎バスを往復させていて、両方とも 1 日 6 往復、1 ルートで 30 人くらいは乗っているから、2 ルートで 400 人くらいは送迎している。

午後は、最初に旧大統領官邸、戦争博物館見学。戦争博物館で印象的だったのは、アメリカ兵によるベトナム人への暴力的虐待の写真展示コーナーの入り口に、アメリカの独立宣言 (人は生まれながらにして平等にして…) がパネル展示されていたことだった。

We hold this truth to be self-evident, that all men are created equal, that they are endowed by their Creator with certain unalienable rights, that among these are Life, Liberty and the pursuit of Happiness.
(The U.S. Declaration of Independence adopted on July 4, 1776)

3 月 15 日 (日)

ホーチミン市からフエ市へ移動 (飛行機)

3 月 16 日 (月)

午前、世界遺産のトゥドック帝廟とカイディン帝廟見学。

午後、HSC (フエ・フード・カンパニー) 訪問。フエ郊外の農村地域にあるこの日系企業はベトナムの米や芋を原料にして清酒と焼酎を作っている。75 人の従業員が働くこの工場には日本人は 2 人しかおらず、ひとりには工場長 **Managing Director** 黒川邦彦氏、もうひとりが杜氏 **Technical Manager** 関谷聡氏である。

黒川氏の説明によると、本社は福岡の砕石、公共事業請負業で、当時の社長 (創業者で現在

は故人)が、昔から抱いていた「酒屋をやりたい」という気持ちをベトナムで実現しようとして20年前に設立したのがこの会社らしい。とはいえ、気候や水がまったく違い、そこで作られた製品も日本に輸出しようにも関税が高く、ベトナムで製造した低価格のメリットはなく、競争力はなかった。そのためベトナム国内に市場を求めるしかなく、現在でも85%はベトナム国内販売だとのこと。HPで調べると、ここの設立資金は福岡の建設業の本社からではなく、社長個人の資金によっていたとのこと、社長個人がリスクを引き受けたようだ。

工場内を案内してくれたのは関谷氏のほうで、話を聞くと、米の種類が数百種あり、どれが酒造りに合うのか、まだきちんと分かってはいないとのこと。まず、米の銘柄というものをそもそも作っている農民も知らない。それに土壌が基本的に赤土で、日本の土壌と似たところを探すのが大変らしく、未だに模索中だとのこと。

もっとも、われわれが見学しているときは、芋焼酎の製造が行われているところだった。もちろん、酒も造っているのだが、それは見れなかった。それにしてもよくやっている、というのが実感だった。従業員もみんな明るくて、われわれが来たら、作業中でも挨拶をみんなしてくれた。従業員教育が良く行き届いているようだった。

実はこの企業訪問は新妻氏のアレンジによって急遽決まったもので、それにもかかわらず、黒川氏と関谷氏には親切に対応いただいた。心から感謝したい。訪問を終えてわれわれを見送ってくれるお二人と従業員のかたがたに、思わず心の中で「頑張ってください」と声をかけた。深夜 フェからハノイに移動(飛行機)。ノイバイ新国際空港から3月17日、日本へ帰国。訪問先の方々のおかげで、多くの知見を得ることができた、記して感謝したい。